2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月６日

上 場 会 社 名　　東急建設株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　1720　　URL　https://www.tokyu-cnst.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　寺田　光宏
問合せ先責任者　（役職名）　財務部長　　（氏名）　石山　成一　　(TEL) 03(5466)5061

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	71,948	30.2	2,169	―	2,306	―	1,427	―
2025年３月期第１四半期	55,251	△12.1	△953	―	△482	―	△94	―

(注) 包括利益　2026年３月期第１四半期　845百万円(　―%)　2025年３月期第１四半期　△917百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	13.47	―
2025年３月期第１四半期	△0.90	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	249,801	101,531	40.2
2025年３月期	274,315	102,667	37.1

(参考) 自己資本 2026年３月期第１四半期 100,491百万円　　2025年３月期 101,634百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	19.00	―	19.00	38.00
2026年３月期	―				
2026年３月期(予想)		19.00	―	20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,000	15.3	9,500	7.5	10,000	3.1	7,300	10.1	68.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	106,761,205株	2025年３月期	106,761,205株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	753,927株	2025年３月期	812,148株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	105,971,025株	2025年３月期１Ｑ	105,536,864株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．2026年３月期第１四半期の個別業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）個別経営成績(累計)　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	68,912	34.3	2,206	―	2,755	―	1,776	634.6
2025年３月期第１四半期	51,309	△12.8	△818	―	139	△84.6	241	△61.7

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	16.76	―
2025年３月期第１四半期	2.29	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	223,100	79,685	35.7
2025年３月期	240,863	79,784	33.1

（参考）自己資本　2026年３月期第１四半期　79,685百万円　2025年３月期　79,784百万円

２．2026年３月期の個別業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	309,000	17.1	7,400	9.3	7,200	4.2	5,600	43.7	52.86

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)…… 8
(追加情報) …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 9
３．補足情報 …… 10
（１）受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別) …… 10
（２）受注予想(個別) …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇による影響が一部に残るものの、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、米国の通商政策や金融資本市場の不安定化などにより、先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は企業の旺盛な設備投資意欲の継続により前年度を上回ったことから、建設投資は総じて増加しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として３つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした５つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高は71,948百万円（前年同四半期比30.2%増）となりました。損益面では、営業利益は2,169百万円（前年同四半期は953百万円の営業損失）、経常利益は2,306百万円（前年同四半期は482百万円の経常損失）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,427百万円（前年同四半期は94百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（建設事業（建築））

受注高は、国内官公庁工事、国内民間工事及び海外工事の増加により、101,808百万円（前年同四半期比312.9%増）となりました。

完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加により、56,074百万円（前年同四半期比33.2%増）となりました。損益面については、3,319百万円（前年同四半期は142百万円のセグメント利益）のセグメント利益となりました。

（建設事業（土木））

受注高は、国内民間工事が増加したものの、国内官公庁工事及び海外工事の減少により、15,022百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加により、15,366百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。損益面については、1,027百万円（前年同四半期比127.7%増）のセグメント利益となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等売上高については、506百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。損益面については、54百万円（前年同四半期比88.2%減）のセグメント利益となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、有形固定資産が1,725百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が18,649百万円、その他（流動資産）が5,149百万円それぞれ減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して24,514百万円減少（8.9％減）し、249,801百万円となりました。

負債の部につきましては、賞与引当金が1,970百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が14,141百万円、短期借入金が3,999百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して23,378百万円減少（13.6％減）し、148,269百万円となりました。

純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,427百万円計上した一方、配当を2,019百万円実施したことにより利益剰余金が減少した結果、株主資本は554百万円減少しました。また、退職給付に係る調整累計額が270百万円減少した結果、その他の包括利益累計額は588百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,135百万円減少（1.1％減）し、101,531百万円となりました。

なお、自己資本は100,491百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.2ポイント増加し、40.2％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復の継続が期待されます。ただし、物価上昇の継続や、諸外国の政策動向による影響などが国内景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、建設投資は引き続き堅調に推移することが見込まれます。しかしながら、人材獲得競争激化などによる技能労働者の減少、時間外労働に関する上限規制の適用による影響や原材料価格の高止まり等が懸念されるとともに、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的変化や、デジタルによる技術革新など構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、協力会社との関係強化や物価高騰への対応を図りつつ、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深掘りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、３つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この３つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする５つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,666	37,495
受取手形・完成工事未収入金等	147,792	129,143
未成工事支出金	9,062	8,285
不動産事業支出金	28	388
販売用不動産	7,723	8,642
材料貯蔵品	102	103
その他	12,369	7,219
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	216,723	191,258
固定資産		
有形固定資産	23,641	25,367
無形固定資産	1,221	1,237
投資その他の資産		
投資有価証券	27,902	27,164
長期貸付金	3	3
破産更生債権等	19	20
退職給付に係る資産	2,130	2,136
繰延税金資産	320	254
その他	2,371	2,378
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	32,728	31,937
固定資産合計	57,591	58,542
資産合計	274,315	249,801
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,061	37,920
電子記録債務	20,217	20,779
短期借入金	5,580	1,581
未払法人税等	3,286	879
未成工事受入金	24,595	20,775
不動産事業受入金	161	169
完成工事補償引当金	4,840	4,616
工事損失引当金	6,035	5,490
賞与引当金	3,779	5,750
預り金	23,114	23,359
その他	3,626	2,222
流動負債合計	147,299	123,545
固定負債		
長期借入金	21,130	21,090
役員株式給付引当金	18	18
不動産事業等損失引当金	1,699	1,687
退職給付に係る負債	297	284
その他	1,202	1,644
固定負債合計	24,348	24,724
負債合計	171,648	148,269

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,543	3,543
利益剰余金	76,145	75,553
自己株式	△492	△454
株主資本合計	95,551	94,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,326	3,102
為替換算調整勘定	775	681
退職給付に係る調整累計額	1,981	1,710
その他の包括利益累計額合計	6,083	5,494
非支配株主持分	1,032	1,040
純資産合計	102,667	101,531
負債純資産合計	274,315	249,801

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
売上高		
完成工事高	54,764	71,441
不動産事業等売上高	487	506
売上高合計	55,251	71,948
売上原価		
完成工事原価	51,519	64,478
不動産事業等売上原価	△99	327
売上原価合計	51,420	64,805
売上総利益		
完成工事総利益	3,244	6,963
不動産事業等総利益	586	179
売上総利益合計	3,831	7,142
販売費及び一般管理費	4,785	4,973
営業利益又は営業損失（△）	△953	2,169
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	109	127
為替差益	379	－
持分法による投資利益	195	182
その他	26	47
営業外収益合計	717	363
営業外費用		
支払利息	67	72
為替差損	－	89
投資有価証券評価損	100	－
その他	76	63
営業外費用合計	245	226
経常利益又は経常損失（△）	△482	2,306
特別利益		
投資有価証券売却益	361	11
補助金等収入	－	7
特別利益合計	361	19
特別損失		
固定資産圧縮損	－	7
特別損失合計	－	7
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△121	2,317
法人税、住民税及び事業税	642	808
法人税等調整額	△677	72
法人税等合計	△35	881
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△86	1,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△94	1,427

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△86	1,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△863	106
為替換算調整勘定	53	46
退職給付に係る調整額	△66	△129
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△613
その他の包括利益合計	△831	△589
四半期包括利益	△917	845
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△928	838
非支配株主に係る四半期包括利益	10	7

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員株式所有制度）

１　取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」（以下、「本信託」という。）を設定し、本信託は、５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

２　信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末204百万円及び312,700株、当第１四半期連結会計期間末166百万円及び254,400株であります。

３　総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末63百万円、当第１四半期連結会計期間末63百万円

（セグメント情報等の注記）

前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業（建築）	建設事業（土木）	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,107	12,656	487	55,251	－	55,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	－	1	20	△20	－
計	42,125	12,656	489	55,271	△20	55,251
セグメント利益	142	451	463	1,057	△2,011	△953

（注）１　セグメント利益の調整額△2,011百万円には、セグメント間取引消去０百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,011百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業（建築）	建設事業（土木）	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,074	15,366	506	71,948	－	71,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	－	1	4	△4	－
計	56,076	15,366	508	71,952	△4	71,948
セグメント利益	3,319	1,027	54	4,401	△2,231	2,169

（注）１　セグメント利益の調整額△2,231百万円には、セグメント間取引消去０百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,231百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）
減価償却費	280百万円	329百万円
のれんの償却額	12	－

３．補足情報

（１）受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)

① 受　注　高

（単位：百万円）

区分		前第１四半期累計期間（自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）		当第１四半期累計期間（自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）		比較増減	増減率	前事業年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
建築	国内官公庁	7,678	18.9%	11,903	10.6%	4,225	55.0%	36,128	9.5%
	国内民間	12,121	29.9	85,697	76.1	73,576	607.0	247,711	65.0
	内一般民間	10,311	25.4	14,775	13.1	4,463	43.3	226,087	59.3
	内東急グループ	1,809	4.5	70,922	63.0	69,112	―	21,624	5.7
	海外	7	0.0	3	0.0	△4	△57.2	51	0.0
	計	19,806	48.8	97,604	86.7	77,797	392.8	283,892	74.5
土木	国内官公庁	14,364	35.4	7,480	6.6	△6,884	△47.9	38,559	10.1
	国内民間	6,086	15.0	8,235	7.3	2,148	35.3	25,680	6.7
	内一般民間	4,197	10.3	6,405	5.7	2,208	52.6	13,925	3.7
	内東急グループ	1,888	4.7	1,829	1.6	△59	△3.1	11,755	3.0
	海外	335	0.8	※△693	△0.6	△1,028	△306.7	32,966	8.7
	計	20,786	51.2	15,022	13.3	△5,763	△27.7	97,206	25.5
建設事業計	国内官公庁	22,042	54.3	19,383	17.2	△2,658	△12.1	74,688	19.6
	国内民間	18,207	44.9	93,932	83.4	75,725	415.9	273,392	71.7
	内一般民間	14,508	35.7	21,180	18.8	6,672	46.0	240,012	63.0
	内東急グループ	3,698	9.2	72,752	64.6	69,053	―	33,379	8.7
	海外	342	0.8	△690	△0.6	△1,032	△301.4	33,018	8.7
	計	40,592	100.0	112,626	100.0	72,033	177.5	381,098	100.0
不動産事業等		―	―	―	―	―	―	―	―
合計		40,592	100.0	112,626	100.0	72,033	177.5	381,098	100.0

（注）※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について見直しを行ったことによるものであります。

② 売 上 高

（単位：百万円）

区分		前第１四半期累計期間（自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）		当第１四半期累計期間（自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）		比較増減	増減率	前事業年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
建築	国内官公庁	2,395	4.7%	5,186	7.5%	2,791	116.5%	11,413	4.4%
	国内民間	36,090	70.3	47,948	69.6	11,857	32.9	180,298	68.3
	内一般民間	32,036	62.4	44,780	65.0	12,744	39.8	161,831	61.3
	内東急グループ	4,054	7.9	3,167	4.6	△886	△21.9	18,467	7.0
	海外	7	0.0	－	－	△7	△100.0	51	0.0
	計	38,493	75.0	53,135	77.1	14,641	38.0	191,764	72.7
土木	国内官公庁	6,943	13.5	9,929	14.4	2,985	43.0	37,595	14.2
	国内民間	4,554	8.9	4,965	7.2	411	9.0	23,612	9.0
	内一般民間	3,443	6.7	3,508	5.1	65	1.9	15,233	5.8
	内東急グループ	1,111	2.2	1,457	2.1	346	31.1	8,378	3.2
	海外	970	1.9	471	0.7	△499	△51.5	6,909	2.6
	計	12,469	24.3	15,366	22.3	2,897	23.2	68,116	25.8
建設事業計	国内官公庁	9,339	18.2	15,116	21.9	5,777	61.9	49,008	18.6
	国内民間	40,645	79.2	52,914	76.8	12,268	30.2	203,911	77.3
	内一般民間	35,479	69.1	48,289	70.1	12,809	36.1	177,065	67.1
	内東急グループ	5,166	10.1	4,625	6.7	△540	△10.5	26,845	10.2
	海外	977	1.9	471	0.7	△506	△51.8	6,961	2.6
	計	50,962	99.3	68,501	99.4	17,539	34.4	259,880	98.5
不動産事業等		346	0.7	410	0.6	64	18.5	4,064	1.5
合計		51,309	100.0	68,912	100.0	17,603	34.3	263,945	100.0

③ 売上総利益

（単位：百万円）

区分	前第１四半期累計期間（自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）		当第１四半期累計期間（自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）		比較増減	増減率	前事業年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	
	金額	利益率	金額	利益率			金額	利益率
建築	1,853	4.8%	4,986	9.4%	3,132	169.0%	15,532	8.1%
土木	1,073	8.6	1,656	10.8	582	54.3	7,757	11.4
建設事業計	2,927	5.7	6,642	9.7	3,715	126.9	23,290	9.0
不動産事業等	541	156.1	176	43.0	△364	△67.4	1,871	46.0
合計	3,468	6.8	6,819	9.9	3,350	96.6	25,162	9.5

④ 繰 越 高

（単位：百万円）

区分	前第１四半期会計期間（2024年６月30日現在）		当第１四半期会計期間（2025年６月30日現在）		比較増減	増減率	前事業年度（2025年３月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
建築	271,095	70.0%	426,380	75.8%	155,284	57.3%	381,911	73.6%
土木	115,914	30.0	136,342	24.2	20,428	17.6	136,686	26.4
建設事業計	387,009	100.0	562,722	100.0	175,712	45.4	518,597	100.0
不動産事業等	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	387,009	100.0	562,722	100.0	175,712	45.4	518,597	100.0

（２）受注予想(個別)

（単位：百万円）

	区　分	通　　期	
		金　額	増減率
2026年３月期予想	建　築	240,000	△15.5%
	土　木	64,000	△34.2
	合　計	304,000	△20.2
2025年３月期実績	建　築	283,892	29.8
	土　木	97,206	63.2
	合　計	381,098	36.9

（注）％表示は、対前期増減率を示しております。